

2010年11月22日

農林水産大臣
鹿野 道彦様

日本共産党滋賀県議会議員団長 森茂樹
日本共産党滋賀県各市・町議員一同

要 望 書

貴職におかれては、時下、益々ご清栄のことと存じます。

さて、リーマンショック以降、日本の鉱工業生産指数の動向等では、生産が増え続け、大企業の内部留保金は大幅に増え、なかでも手元資金は 52 兆円となり「空前のカネあまり」状態となっています。しかし、これらが非正規雇用の拡大や賃金の引き下げ、中小下請け企業への締め付け等によって積み上げられたもので、くわえて社会保障の削減等により国民の暮らしはきわめて厳しい事態にさらされています。

以下、貴職に関わる滋賀県民の切実な要望の一端を届けますので、実現のためにご努力いただきますようお願いいたします。

1 米価暴落対策について

深刻な生産者米価の暴落が滋賀県でも起こっており、近畿唯一の米移出県である滋賀県では特に大きな被害を受けている。緊急に過剰米の買い上げによる米価の下支えを行うこと。政府が決めている棚上げ備蓄方式（保管期間を過ぎた米を主食米用以外に転用する方式）を、前倒しすればすぐにでも実行できるもので、40 万トンを早期に買い上げること。

2 T P P（環太平洋戦略的経済連携）について

政府は、T P P（環太平洋戦略的経済連携）について、「関係国との協議を開始」し、来年6月に参加を判断するとしたが、これに参加すれば滋賀県では、498 億円の産出額のうち 407.5 億円が減少するという壊滅的打撃を受ける。協議の開始自体からやめること。

3 環境こだわり農業支援の継続について

滋賀県では環境こだわり農業がさきがけとなり、国でも 2007 年度から農地・水・環境保全向上対策によって実施された結果、滋賀県の作付面積は飛躍的に向上し今日に至っている。しかし、農水省が「環境保全型農業直接支

援対策」を創設すれば、滋賀県の環境こだわり農業は、新たな要件となる4つの取り組みを行っている農地は、現行の1%に激減する。よって、引き続き滋賀県の環境こだわり農業も支援の対象とすること。

4 鳥獣被害対策の強化について

県内19市町中、18市町で被害があり、被害額も2008年度の17500万円が2009年度には35500万円となり、営農意欲の低下や耕作放棄地が増加している。2010年度の鳥獣被害防止総合対策交付金が、各市町の要望を大幅に下回った結果（2010年度の交付金要望額に対する割り当て内示額は、日野町・竜王町・愛荘町・甲良町・多賀町で平均2.8%にとどまった）、事業規模の縮小や中止を余儀なくされている。2010年度において未執行状況にある対象事業を採択するとともに、2008年度創設の鳥獣被害防止総合対策事業を11年以降も続け予算の確保をすること。

5 「森林・林業再生プラン」等について

コンクリート社会から木の社会へ、と農水省は「森林・林業再生プラン」に力を入れている。集約化施策をすすめるうえでネックとなっているのが、山林の境界確定である。事業を促進させるためにも、集約化施策に必要な森林情報の収集、森林の現況調査、境界確認等に対して、積極的な支援策が必要である。国が力を入れると同時に、県や市にも指導を強めること。

行政刷新会議による仕分け対象となった「森林国営保険」については、そもそもリスクが高く収益性が低いゆえに民間の参入が困難で、戦前から国営で行なわれてきたことから、引き受け先を探すのではなく、国営として維持されるよう強く要望する。

6 びわ湖と「内湖」の異常な水草対策について

びわ湖や「内湖」に水草が異常繁茂して、船舶の航行や漁業に障害をきたすとともに、悪臭を発生するなどの事態が広がっている。県は水草刈取り事業、ワタカ種苗生産放流事業、湖底環境改善事業などを実施しているが、国がこれらの取り組みに積極的な支援をすること。

2010年11月22日

文部科学大臣
高木 義明様

日本共産党滋賀県議会議員団長 森茂樹
日本共産党滋賀県各市・町議員一同

要 望 書

貴職におかれては、時下、益々ご清栄のことと存じます。

さて、リーマンショック以降、日本の鉱工業生産指数の動向等では、生産が増え続け、大企業の内部留保金は大幅に増え、なかでも手元資金は52兆円となり「空前のカネあまり」状態となっています。しかし、これらが非正規雇用の拡大や賃金の引き下げ、中小下請け企業への締め付け等によって積み上げられたもので、くわえて社会保障の削減等により国民の暮らしはきわめて厳しい事態にさらされています。

以下、貴職に関わる滋賀県民の切実な要望の一端を届けますので、実現のためにご努力いただきますようお願いいたします。

1 35人学級の実施に伴う要望について

文科省が2011年度から8年間で、学級定数の上限を現行の40人から30～35人に引き下げる義務制定数改善計画案を示されたことは、不十分な点はあるが長年にわたる国民の願いにかなうものとして歓迎する。

- ① 滋賀県でもすでに一部で35人学級編制を行っているが、今回の国の制度が、滋賀の制度の上積みになるよう、学級編制の標準の引き下げ、新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画の完全実施などを行うこと。
- ② 日野町の日野小学校において、現在の子ども数から見て、35人学級にした場合、2年後と5年後に児童数の増により教室が不足するので対応すること。大津市などで、教室の不足が起これることも想定されるので、その場合も同様の措置をとること。

2 外国語指導助手 (ALT) 制度について

- ① 「JETプログラム」のような国際交流や日本での生活体験を通じ就

労する外国人青年の視点でなく、英語教育の推進に視点をおいた人材確保のための人材育成・人材供給の制度を構築すること。

② 義務教育の保障の観点から、人材確保のための財政支援の枠組みを検討すること。

③ 2009年8月28日付で、外国語指導助手（ALT）制度の請負契約による活用については、御庁から通知文が出されているところであるが、県下の市町ではあらためられていないところもある。こうした市町への的確な指導を行うこと。

3 中学校給食実施について

多賀町では、来年度の中学校給食実施に向け、給食施設（ランチルーム）の建設を予定している。ランチルーム建設にあたり国の補助をすること。

2010年11月22日

厚生労働大臣
細川 律夫様

日本共産党滋賀県議会議員団長 森茂樹
日本共産党滋賀県各市・町議員一同

要 望 書

貴職におかれては、時下、益々ご清栄のことと存じます。

さて、リーマンショック以降、日本の鉱工業生産指数の動向等では、生産が増え続け、大企業の内部留保金は大幅に増え、なかでも手元資金は52兆円となり「空前のカネあまり」状態となっています。しかし、これらが非正規雇用の拡大や賃金の引き下げ、中小下請け企業への締め付け等によって積み上げられたもので、くわえて社会保障の削減等により国民の暮らしはきわめて厳しい事態にさらされています。

以下、貴職に関わる滋賀県民の切実な要望の一端を届けますので、実現のためにご努力いただきますようお願いいたします。

1 「偽装請負」を認定され、直接雇用の推奨を受けている大企業への厳正な指導について

日本電気硝子（本社・大津市）は滋賀労働局から3度にわたる「偽装請負」の認定と直接雇用の推奨を受けている。にもかかわらず同社は、違法に働かせてきた労働者を雇用せず、「推奨はお願いであり、義務ではない」と開き直っている。大企業のこのような横暴を許さず、解雇された労働者の雇用の安定をはかるため厳正に指導すること。

2 雇用促進住宅について

雇用促進住宅入居者の居住権を守り、合意のない立ち退きは絶対におこなわないこと。

深刻な雇用情勢の下で雇用促進住宅の役割は重要になっており、「廃止」計画を撤廃すること。

3 「子ども・子育て新システム」の検討をやめ、保育所の整備を求めることについて

政府は保育所と幼稚園をなくして「子ども園」にするなど、子育て制

度を全面的に変える「子ども・子育て新システム」を検討している。重大な問題は親の就労等で「保育に欠ける」子どもへの市町村の責任をなくしてしまうことである。さらに保育所などの国の最低基準を廃止し、自治体が「地域の実情に応じて」決めるとしているが、地域格差が生まれる等、保育関係者から批判の声があがっており、新システムの検討は中止すべきである。今すべきことは、国や地方自治体が責任を持って深刻な待機児童の解消のため、保育園の整備を進めることであり、国の補助金制度を復活させ、公立・民間の保育園の建設、改修費への国の補助率の引上げを求める。

4 成人T細胞白血病(ATL)のウイルス感染防止について

ウイルスによる血液ガン的一种である ATL は、キャリアの母親の母乳で子どもに感染することから、妊娠中に血液検査を実施することで、陽性の場合、断乳することで感染を防ぐことが出来るとされている。長崎県などでは血液検査を既に行なっているところであるが、国の制度として妊婦検診時に血液検査を自己負担なしですすめられるようにすること。

5 彦根市立病院の医師不足対策について

彦根市立病院の医師不足は深刻で、産婦人科・神経内科・心療内科・歯科口腔科・整形外科で診療制限が行われている。2002年に470床でスタートしたが、医師不足が深刻化し、現在のベッド稼働は370床となっている。また2病棟が閉鎖されている。

地方病院の勤務医不足改善のための対策を強化すること。

看護師不足に対しても、保育施設の充実や再教育システムの整備などの環境整備が不可欠であり、そのための支援をすること。

6 国民健康保険料調停総額の算出方法について

現在は、国の指示した方法として、国民健康保険料の調停総額を算出する場合において、必要保険料総額を納入率で割り戻して保険料を算出しているが、この考え方は未納分を被保険者全体に転嫁することになる。徴収や収納の責任は保険者にあり、収納率で割り戻す方法は、真面目な納入者に過度の保険料を課すことになり、あらためること。

2010年11月22日

国土交通大臣
馬淵 澄夫様

日本共産党滋賀県議会議員団長 森茂樹
日本共産党滋賀県各市・町議員一同

要 望 書

貴職におかれては、時下、益々ご清栄のことと存じます。

さて、リーマンショック以降、日本の鉱工業生産指数の動向等では、生産が増え続け、大企業の内部留保金は大幅に増え、なかでも手元資金は 52 兆円となり「空前のカネあまり」状態となっています。しかし、これらが非正規雇用の拡大や賃金の引き下げ、中小下請け企業への締め付け等によって積み上げられたもので、くわえて社会保障の削減等により国民の暮らしはきわめて厳しい事態にさらされています。

以下、貴職に関わる滋賀県民の切実な要望の一端を届けますので、実現のためにご努力いただきますようお願いいたします。

1 びわ湖と「内湖」の異常な水草対策について

びわ湖や「内湖」に水草が異常繁茂して、船舶の航行や漁業に障害をきたすとともに、悪臭を発生するなどの事態が広がっている。県は水草刈取り事業、ワタカ種苗生産放流事業、湖底環境改善事業などを実施しているが、国がこれらの取り組みに積極的な支援をすること。

2 既存改良住宅の譲渡について

譲渡条件をさらに緩和し、譲渡希望者には譲渡できる環境を整えること。既に、「一団地一括譲渡」の条件が徐々に緩和されてきているが、世帯ごとの条件が異なることを踏まえ、「2戸一括譲渡」や「1戸のみでも譲渡」方針に切り替えること。

3 芹谷ダム中止に伴う生活再建と補償について

関係住民は 45 年間、ダム建設計画に翻弄されてきた。長年にわたり苦渋の生活を強いられ、とくに若い世代は水没移転後の生活設計をたて、すでに町に生活拠点を移している。現在、残された世帯の平均年齢は 70 歳を超え、公共交通機関もなく、店もなく、家は修理できないまま放置

されている。高齢の住民は疲弊した地域での生活を余儀なくされている。国として必要な法整備や予算措置、体制の確保を図り、関係住民が満足して生活できるよう生活再建の補償と地域振興策を早急に講じること。

2010年11月22日

環境大臣
松本 龍様

日本共産党滋賀県議会議員団長 森茂樹
日本共産党滋賀県各市・町議員一同

要 望 書

貴職におかれては、時下、益々ご清栄のことと存じます。

さて、リーマンショック以降、日本の鉱工業生産指数の動向等では、生産が増え続け、大企業の内部留保金は大幅に増え、なかでも手元資金は52兆円となり「空前のカネあまり」状態となっています。しかし、これらが非正規雇用の拡大や賃金の引き下げ、中小下請け企業への締め付け等によって積み上げられたもので、くわえて社会保障の削減等により国民の暮らしはきわめて厳しい事態にさらされています。

以下、貴職に関わる滋賀県民の切実な要望の一端を届けますので、実現のためにご努力いただきますようお願いいたします。

1 RD最終処分場について

RD最終処分場から有害物質を撤去して、地下水汚染対策を講じるためには、国の支援が欠かせないところであるが、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（産廃特措法）が2013年3月31日をもって失効するので、延長をすること。周辺住民が安心できる対策を講じるための十分な予算を確保すること。

2 びわ湖と「内湖」の異常な水草対策について

びわ湖や「内湖」に水草が異常繁茂して、船舶の航行や漁業に障害をきたすとともに、悪臭を発生するなどの事態が広がっている。県は水草刈取り事業、ワタカ種苗生産放流事業、湖底環境改善事業などを実施しているが、国がこれらの取り組みに積極的な支援をすること。

2010年11月22日

経済産業大臣
大島 章宏様

日本共産党滋賀県議会議員団長 森茂樹
日本共産党滋賀県各市・町議員一同

要 望 書

貴職におかれては、時下、益々ご清栄のことと存じます。

さて、リーマンショック以降、日本の鉱工業生産指数の動向等では、生産が増え続け、大企業の内部留保金は大幅に増え、なかでも手元資金は52兆円となり「空前のカネあまり」状態となっています。しかし、これらが非正規雇用の拡大や賃金の引き下げ、中小下請け企業への締め付け等によって積み上げられたもので、くわえて社会保障の削減等により国民の暮らしはきわめて厳しい事態にさらされています。

以下、貴職に関わる滋賀県民の切実な要望の一端を届けますので、実現のためにご努力いただきますようお願いいたします。

1 公共施設における高圧受電のデマンド料金制度の軽減対策について

高圧受電の場合、デマンド料金制度で契約電力が決まる。刻々と変わる需用電力を計量器が計算し、30分単位で平均値を算出する。1カ月のうちの最大値をその月の最大需要電力とし、それが翌年の基本料金となる。つまり、わずか一時の使用電力が翌年の電力代の基礎となるため、公共施設などでは、多額の電気代を抑制するために、エアコンが設置されているのに、使用しないで汗をかきながら、各種行事をやっているところが少なくない。よって、公共施設については軽減措置を講じること。

2010年11月22日

防衛大臣
北澤 俊美様

日本共産党滋賀県議会議員団長 森茂樹
日本共産党滋賀県各市・町議員一同

要 望 書

貴職におかれては、時下、益々ご清栄のことと存じます。

さて、リーマンショック以降、日本の鉱工業生産指数の動向等では、生産が増え続け、大企業の内部留保金は大幅に増え、なかでも手元資金は52兆円となり「空前のカネあまり」状態となっています。しかし、これらが非正規雇用の拡大や賃金の引き下げ、中小下請け企業への締め付け等によって積み上げられたもので、くわえて社会保障の削減等により国民の暮らしはきわめて厳しい事態にさらされています。

以下、貴職に関わる滋賀県民の切実な要望の一端を届けますので、実現のためにご努力いただきますようお願いいたします。

- ① あいばの基地でのヘリコプター訓練で、安曇川上空、住宅地上空でのホバリング訓練を行なわないこと。
- ② 市民に不安、恐怖、威圧感を与えるような武器輸送、携行、市街地徒歩訓練を行なわないこと。
- ③ あいばの基地での日米合同演習を行なわないこと。
- ④ あいばの演習場内の河川に、土砂や濁水の流出に対し、浚渫などの防止対策をとること。
- ④ 演習場内に生息するシカ・サルなどによる、基地周辺の農作物被害を防ぐため、電柵事業が安曇川地区で着手されたのに続き、新旭地区・今津地区にも延伸すること。